

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第174期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 孝太郎
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第2四半期 累計期間	第174期 第2四半期 累計期間	第173期
会計期間		自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高	(千円)	4,263,463	4,438,686	8,493,975
経常利益	(千円)	136,491	157,263	234,941
四半期(当期)純利益	(千円)	83,973	101,142	129,465
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数	(株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額	(千円)	7,532,433	7,789,348	7,508,637
総資産額	(千円)	10,943,275	11,663,058	11,151,781
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.08	16.96	21.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	68.8	66.8	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	169,352	311,968	337,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	127,805	16,516	247,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,855	41,601	83,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,213,463	2,473,630	2,219,780

回次		第173期 第2四半期 会計期間	第174期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.78	10.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向を続けていますが、消費税率引き上げ後の国内需要の持ち直しの動きは鈍く、また景気回復が続いている米国の金融緩和縮小の動きに伴う為替の急激な変動もあり、先行き不透明な状況が続いています。

板紙事業におきましては、需要は引き続き弱含みであり、厳しい環境で推移しています。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,438百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は129百万円(同21.4%増)、経常利益は157百万円(同15.2%増)、四半期純利益は101百万円(同20.4%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

板紙事業

当事業関連では、需要が軟調に推移したなか販売数量が増加し、また製品価格が上昇したことにより、売上高は3,726百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

美粧段ボール事業

当事業関連では、一部増加した商品もありますが、通信機器関連品、青果物関連品、医薬品関連品等が減少し、売上高は712百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は11,663百万円となり、前事業年度末に比べ511百万円増加しました。内訳は、流動資産が329百万円の増加、固定資産が181百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金253百万円の増加であります。また、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券325百万円の増加であります。

負債は3,873百万円となり、前事業年度末に比べ230百万円増加しました。内訳は、流動負債が114百万円の増加、固定負債が116百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、未払費用101百万円の増加であります。また、固定負債増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債103百万円の増加であります。

純資産は7,789百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円増加しました。主な要因としてはその他有価証券評価差額金の増加215百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の67.3%から66.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間に比べ260百万円増加し、2,473百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、311百万円の収入(前年同期は169百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益157百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16百万円の支出(前年同期は127百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は41百万円の支出(前年同期は41百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額35百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	32.41
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	850	12.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	3.04
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	190	2.71
三宅 和美	岡山市中区	78	1.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	59	0.84
岡崎共同株式会社	岡山市中区森下町1-14	58	0.83
生部 敏彦	横浜市泉区	58	0.82
津村 正明	大阪府東大阪市	54	0.77
岡崎 達也	東京都港区	53	0.76
計	-	3,883	55.47

(注)上記のほか、自己株式が1,039千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,039,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,918,000	5,918	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,918	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野 1丁目4番34号	1,039,000	-	1,039,000	14.84
計	-	1,039,000	-	1,039,000	14.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,780	2,693,630
受取手形及び売掛金	3,551,373	3,715,175
商品及び製品	338,741	282,005
仕掛品	27,628	14,408
原材料及び貯蔵品	331,566	261,347
その他	181,718	233,962
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,868,807	7,198,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	629,109	608,544
構築物(純額)	131,678	127,884
機械及び装置(純額)	1,660,956	1,549,167
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	15,953	14,244
土地	194,549	194,549
リース資産(純額)	22,802	17,407
有形固定資産合計	2,655,050	2,511,797
無形固定資産		
投資その他の資産	7,134	6,523
投資有価証券	1,607,939	1,933,358
出資金	9,793	9,793
その他	3,056	3,056
投資その他の資産合計	1,620,789	1,946,207
固定資産合計	4,282,973	4,464,528
資産合計	11,151,781	11,663,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969,441	1,933,700
未払金	309,479	325,801
未払費用	445,506	546,981
未払法人税等	71,687	96,928
その他	81,811	88,998
流動負債合計	2,877,926	2,992,411
固定負債		
繰延税金負債	271,904	375,496
退職給付引当金	437,978	449,124
役員退職慰労引当金	42,106	48,080
その他	13,227	8,596
固定負債合計	765,217	881,297
負債合計	3,643,143	3,873,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	5,443,477	5,508,857
自己株式	328,200	328,200
株主資本合計	6,671,297	6,736,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837,340	1,052,672
評価・換算差額等合計	837,340	1,052,672
純資産合計	7,508,637	7,789,348
負債純資産合計	11,151,781	11,663,058

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	4,263,463	4,438,686
売上原価	3,532,893	3,663,501
売上総利益	730,569	775,184
販売費及び一般管理費	624,233	646,137
営業利益	106,335	129,046
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	25,688	27,529
受取保険金	941	-
その他	5,552	1,706
営業外収益合計	32,213	29,263
営業外費用		
売上割引	1,075	1,044
貯蔵品処分損	775	-
その他	207	2
営業外費用合計	2,057	1,046
経常利益	136,491	157,263
税引前四半期純利益	136,491	157,263
法人税、住民税及び事業税	4,186	95,370
法人税等調整額	48,330	39,249
法人税等合計	52,517	56,120
四半期純利益	83,973	101,142

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	136,491	157,263
減価償却費	149,966	148,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,123	11,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96,693	5,973
受取利息及び受取配当金	25,719	27,556
売上債権の増減額(は増加)	221,683	163,802
たな卸資産の増減額(は増加)	144,391	140,174
仕入債務の増減額(は減少)	180,420	35,740
その他	33,512	146,376
小計	296,563	382,474
法人税等の支払額	127,210	70,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,352	311,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,526	29,958
投資有価証券の取得による支出	2,325	2,291
無形固定資産の取得による支出	-	513
利息及び配当金の受取額	14,046	16,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,805	16,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	198	-
リース債務の返済による支出	5,776	5,663
配当金の支払額	35,880	35,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,855	41,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308	253,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,771	2,219,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,463	2,473,630

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	149,936千円	172,910千円
支払手形	126,382	145,338
流動負債の「その他」 (設備支払手形)	-	3,030

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給料手当	78,728千円	88,517千円
退職給付引当金繰入額	4,377	5,919
役員退職慰労引当金繰入額	6,403	5,973
運搬費	330,047	326,102

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,433,463千円	2,693,630千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	220,000	220,000
現金及び現金同等物	2,213,463	2,473,630

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,770	6	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月8日 取締役会	普通株式	35,767	6	平成25年11月30日	平成26年2月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	6	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月8日 取締役会	普通株式	35,763	6	平成26年11月30日	平成27年2月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,508,724	754,739	4,263,463	4,263,463	-	4,263,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,714	10,488	41,202	41,202	41,202	-
計	3,539,438	765,227	4,304,665	4,304,665	41,202	4,263,463
セグメント利益	68,388	37,946	106,335	106,335	-	106,335

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,726,052	712,633	4,438,686	4,438,686	-	4,438,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,035	9,636	33,671	33,671	33,671	-
計	3,750,087	722,270	4,472,357	4,472,357	33,671	4,438,686
セグメント利益	116,786	12,260	129,046	129,046	-	129,046

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円8銭	16円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,973	101,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,973	101,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,961	5,960

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・35,763千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年2月5日

(注)平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 7日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第174期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。